

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年7月22日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
滋賀県犬上郡多賀町中川原字虎尾381-1

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)  
株式会社バストーン  
代表取締役 田中 仁史

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項  
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	株式会社バストーン 代表取締役 田中 仁史
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県犬上郡多賀町中川原字虎尾381-1

1 事業所の概要

事業所の名称	多賀食品センター					
事業所の所在地	滋賀県犬上郡多賀町中川原字虎尾381-1					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	0	9	1	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 その他の畜産食料品製造業
事業の概要						
従業員の数	173	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備	0	台
	照明設備	990	台	コンプレッサ	2	台
			空気調和設備	38	台	その他

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

株式会社<sup>※</sup>は、お客様に本当に喜んでいただける品質一番・味一番の商品をお届けできる事業所を目指すと共に、商品の提供を通じて地球環境に優しい生活提案に努め、新しい「循環型社会構築」のリーディングカンパニーとなることを追求いたします。

①当社の主たる業である「米飯」「惣菜類」「菓子類」「食用油小分け充填」「食肉加工」「鮮魚加工」および「原料仕分け」において、「省資源・省エネルギーの推進」、ならびに「廃棄物の削減」に積極的に取組を行い、環境保全の向上に努めます。

②環境管理体制を整備し、継続的改善と環境汚染の予防にと努めます。

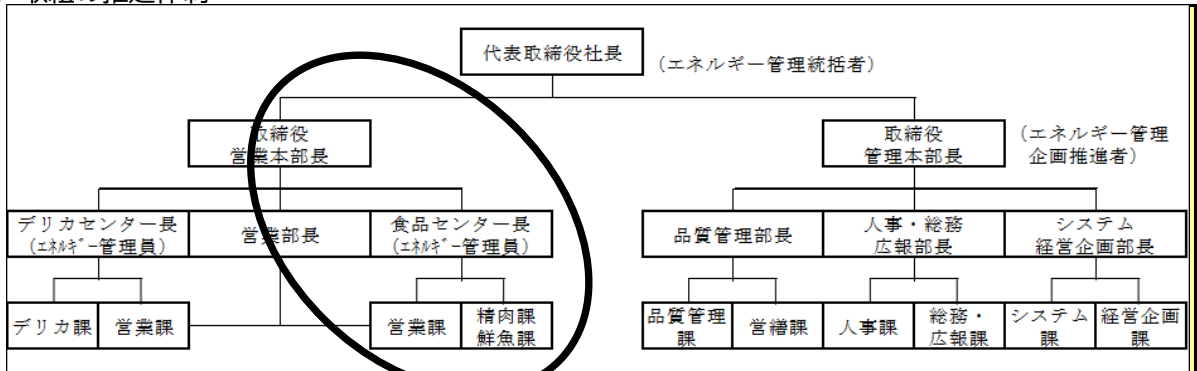
③環境法規制及び利害関係者との同意事項を遵守します。

④活動の推進にあたっては、「環境目的・環境目標」を設定して進め、定期的に見直しを実施します。

⑤本方針を実施し、維持するとともに全従業員にこれを周知します。

⑥本方針は文書化し、一般社会に対して積極的に公開します。

2 取組の推進体制



代表取締役社長をトップとした会社全体の組織運営に、低炭素社会作り・省エネ・環境保護・SDGsに取り組む体制を運動している。

代表取締役社長が、エネルギー管理統括者として省エネ・環境保護全般の総責任者としての職に当たる。これにより社内の省エネだけでなく、開発・販売する商品を通じた社外の環境保護・地炭素社会作りへの貢献を図る。

また、管理本部長がエネルギー企画推進者の職に当たることにより、両センターを通じた社内全般の施設・設備面からの省エネ及び低炭素社会作りの推進を図る体制としている。

また、各センターには常駐のエネルギー管理員を置き、日常業務での省エネ活動に取り組む。

3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ①クールビズ、ウォームビズ(空調温度の制限による電力削減)
- ②残業削減の推進による夜間の省エネ(空調、照明灯の電力削減)
- ③製造ロット拡大による生産効率UPによりエネルギー使用効率の向上。
- ④工程の見直しによる平日・昼間作業を夜間・休日への移行。(ピークシフト)
- ⑤在庫精度向上による、冷凍庫・冷蔵庫の冷却効率アップ(電力削減)
- ⑥原料端材の再商品化による廃棄物削減→廃棄物運搬・処理に掛かるエネルギー削減。
- ⑦社用車をハイブリッド車に変更。
- ⑧省エネルギー機器及び省エネ対策設備の導入。  
工場内の照明を蛍光灯からLED照明に転換  
人感センサー点灯式のLED照明導入。  
冷蔵庫・冷凍庫・室内空調の温度監視・管理システム導入と運用  
高効率ボイラーの設置  
ヒートポンプ式自動販売機への入替

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	温度管理システムデータの見える化	2022年度～	計画通り実施済み
2	運用改善	執務室空調の温度最適化(クールビズ・ウォームビズ)	2022年度～	継続実施中
3	設備導入	空調機省エネ対策機器の設置(コティニウム又はUECONET)	2023年度～	検討の結果中止
4	運用改善	作業場以外(廊下・倉庫等)の場所の照明器具間引き	2022年度～	継続実施中
5	運用改善	外箱洗浄用洗浄機の水温を10℃低減	2022年度～	継続実施中

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取組等により、2021年度を基準として、以下の数値目標達成を目指します。</p> <p>原単位 = (温室効果ガス排出量/加工金額)で毎年2%の削減</p> <p>原単位設定の考え方は以下の通り。                      ・温室効果ガスの排出量は加工量に左右されるため、原単位指標の分母を加工量に設定。(原料出荷による卸売金額は含まない)</p>	<p>【2024年度】                      生産数量の増加に伴い、原油換算エネルギー使用量は昨年比102%、温室効果ガス総排出量は114%と増加したが、上記取り組みなどにより、原単位は昨年比82%と大幅に改善し、2021年対比では76%と24%の削減となり目標を達成できている。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	( )年度	( )年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	2,082	1,936	1,978	1,851		
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	3,246	2,638	3,054	3,444		
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	3,246	2,638	3,054	3,444		
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0		
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移		0.1806	0.1699	0.1666	0.1372		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		( )年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh					
上記のうち自家消費量	kWh					

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
廃プラスチックを洗浄して再生利用原料として販売。 これにより、当社から排出する廃棄物を削減することが出来るため、処分地への運搬回数の削減(トラック便数削減により排気ガス削減)、処分地での焼却処分量を減らすことによる温暖化ガス排出を削減。	【2024年度】 廃プラスチックを年間で544t洗浄し、リサイクル原料136tとして売却。 排出物の運搬量は年間408t削減(4tトラック102台分) CO <sub>2</sub> 削減貢献量は「物流分野のCO <sub>2</sub> 排出量に関する算定方法ガイドライン」の「改良トンキロ法」により計算。 408t×8.6km×0.124×
	CO <sub>2</sub> 削減貢献量
	1.14 t-CO <sub>2</sub>

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
【目標】 産業廃棄物として排出し、焼却処分される廃プラスチック類を洗浄して再生利用原料化することにより、年間1,200tのCO <sub>2</sub> 排出を削減することを目標とする。
【考え方】 (1)評価対象 多賀食品センター内の廃プラスチック洗浄設備 (2)評価範囲 廃プラスチック洗浄設備での再生利用原料化実績(但し、デリカセンターから排出分の洗浄実績も含む) (3)比較対象 廃プラスチックとして焼却処分した場合のCO <sub>2</sub> 排出量 (4)寄与度 産業廃棄物として搬出運搬時に発生する排気ガスは算出が困難なため除外
【算定に必要なデータ】 ①廃プラスチックの洗浄実績 洗浄前重量を産業廃棄物としての排出量として想定 ②廃プラスチック類のCO <sub>2</sub> 排出係数 2.55
【計算方法】 ①×②=CO <sub>2</sub> 排出量の削減効果

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO<sub>2</sub>削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
年間544tの廃棄プラスチックを洗浄し、136tのリサイクル原料とした。 廃棄により焼却処理する廃プラスチックの削減量は408t(リサイクル原料は焼却処分しないため)CO <sub>2</sub> 排出削減量は1040.4t/年となり、目標である1,200t削減は達成できなかった。 (2024年度から運営形態が業務委託方式から自社運営となり稼働時間が短くなり処理量が減少した。)
CO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出根拠
廃棄による焼却処理廃プラスチックの削減量(408t)×廃プラスチック類のCO <sub>2</sub> 排出係数(2.55)=1040.4t

7 その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する取組

## (1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	( )年度	( )年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO <sub>2</sub>	3,175	2,710	3,516	3,444		
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 【調整後排出係数】	t-CO <sub>2</sub>	3175	2,710	3,516	3,444		
【調整後排出係数】	kg- CO <sub>2</sub> /kWh	0.351	0.311	0.434	0.419		
特記事項							

## (2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			( )年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
グリーン証書の購 入	t-CO <sub>2</sub>						
クレジットの購入	t-CO <sub>2</sub>						
特記事項							

## (3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	自転車利用 の促進	・自転車通勤にバイクと同額の通勤手当を支給 ・駐輪場を増設して整備	2022年～	予定通り実施
2	物流の合 理化	・仕入れする原材料を、物流倉庫に集約して一 括配送	2022年～	予定通り実施
3				

## (4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
				(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	( )年度	( )年度
	保有車輛の数	台	1	1	1	1		
	上記のうち 次世代自動車等の 数	台						
特記事項								

(5) その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	肉・魚等の調理工程で出る端材を活用した商品の開発	2022年～	計画通りに実施
2	SDGs	社員向けSDGs教育実施	2022年～	計画通りに実施
3				
4				
5				